

インフラシステム輸出の課題と 今後の方向性

平成26年5月
経済産業省
貿易経済協力局

インフラシステム輸出の更なる推進に向けた課題

- 昨年5月の「インフラシステム輸出戦略」策定後、戦略に掲げられた各施策の実現に向けた取組は着実に進展。
- 一方で、関係者等の意見を踏まえると、主に以下の3つの観点から、更なる対応が求められているところ。

1. 我が国へのメリットの大きいプロジェクトへの更なる支援強化
2. 公的ファイナンスの一層の迅速化・柔軟化
3. ソフト面のアプローチ強化

今後の方向性 1. 我が国へのメリットの大きいプロジェクトへの更なる支援強化

- ・ 経協インフラ戦略会議等を通じて、トップセールスや各種施策の充実等、関係府省・機関が一体となった取組を実施。
- ・ 今後は、我が国にとってメリットが大きいプロジェクトの実現に向け、より強力かつ長期的視点に立った官民連携・支援体制が必要。

更なる課題・ニーズ

1. 重要案件への早期からの対応

- ・ 初期段階からの官民連携による重要案件の推進

(参考)

- ・ ミャンマー・ティラワ経済特別区開発では、政府主導で案件形成を図り、「日本連合」での取組を実現。
- ・ 他方、プロジェクトによっては(例えば電力等)、日本企業間で競争し、他国企業が受注するケースも存在。

2. トップセールスのフォローアップ

- ・ トップセールスの後、相手国ニーズや競合者の状況を踏まえた臨機応変な対応を行い、確実な受注につなげるためのフォローアップ強化



今後の方向性

1. 我が国へのメリットの大きい重要案件は、STEPや国際競争入札等の調達形態を踏まえ、初期段階から、日本企業を主体とした競争力のあるコンソーシアムの形成と重点的な政府支援を行うべきではないか。

2. トップセールス案件については、官民連携して情報収集や相手国への働きかけ等を現地で継続的に行うための仕組みを構築すべきではないか。

今後の方向性 2. 公的ファイナンスの一層の迅速化・柔軟化

- ・ 経協インフラ戦略会議の方針を踏まえ、円借款の制度改善やJICA海外投融資の本格再開等、経済協力の改革を継続的に実施。
- ・ 一方で、公的ファイナンスは我が国にとって最大の支援ツールであり、相手国やビジネスのニーズ・スピードに対応すべく、更なる迅速性・柔軟性の向上が必要。

更なる課題・ニーズ

1. 我が国公的ファイナンスの更なる魅力向上

- ・ 借入国からの要請から着工までに長期間を要する円借款の手続き迅速化・期間短縮
- ・ 現地通貨建て融資制度の充実

2. 公的ファイナンスに係る国際ルールへの対応

- ・ OECDルールが適用されない新興国等の台頭
- ・ 米国が主導する石炭火力発電への公的支援停止の動き



今後の方向性

1(1) 円借款の供与審査段階や実施(調達)段階において、更なる迅速化のための制度・手続きの柔軟化を図れないか。

一方、相手国事情で実施遅延が生じる場合もあり、相手国機関のキャパビル支援や働きかけも更に行うべきではないか。

(2) JICA海外投融資において、現地通貨建て融資スキーム整備を加速するべきではないか。

2. OECDルール適用外の新興国等との公正な競争条件の確保や、高効率石炭火力に対する公的支援の重要性について、国際的働きかけを継続して行っていくべきではないか。

今後の方向性 3. ソフト面のアプローチ強化

- インフラシステム輸出には、我が国インフラシステムの優位性が理解・担保されるよう、相手国の制度整備や人材育成、それらを通じた信頼関係構築等の中長期的な取組が重要。
- また、コスト競争力や提案力の向上に向け、民間企業の主体的取組とあわせて、政府も技術協力等を活用して後押しすることが重要。

更なる課題・ニーズ

1. 相手国への日本の優位性・制度整備の働きかけ
 - ・環境・安全性能等を含めた「ライフサイクルバリュー」に優れた我が国インフラシステムの優位性に対する相手国関係者の理解不足
 - ・省エネ性能等、我が国の優位性を活かせるような制度整備
2. 我が国のコスト競争力・提案力の向上
 - ・ライフサイクル・イニシャルコスト両面でのコスト競争力向上
 - ・相手国課題・ニーズの的確な把握による「ソリューション」提案力の向上
 - ・国際展開を行う上で結果的に不利に働いている国内諸制度（民活、基準等）への対応



今後の方向性

1. 日本型インフラ導入が自国の利益になるとの理解・信頼を高めるため、相手国トップや調達・実施機関担当者等、幅広い関係者に対する招聘・啓発や人材育成等を、官民連携して更に強化すべきではないか。
2. 民間企業による取組を後押しすべく、ソフト面のアプローチも更に進めるべきではないか。
 - ・現地人材育成等を通じたコスト競争力向上
 - ・我が国人材の現地でのネットワーク構築支援や、国内PFIの推進による民間企業サイドのノウハウ蓄積、意欲的な自治体との連携等による提案力向上
 - ・国内諸制度改善に関する多角的検討